

令和2年度

事業報告書

特定非営利活動法人 ｱｼﾞｱ太平洋地域ｱｲﾝﾌﾟﾚｼﾞｮﾝ研究所

1 事業の成果

当年度は事業実施の方針として「薬物を含めた依存症の啓発及び回復、再発予防について、最新のプログラムを提供するサービスの構築」を掲げ下記の6つの事業に着手した。

- ・ 「調査・研究」として薬物を使用する若年層へのアウトリーチ事業としてドラッグ・ダイヤルを実施した。
- ・ 「支援活動」としてアパリ東京本部にて電話・E-MAIL・面会などによる薬物相談業務を約300件。家族教室を33回開催した。また「司法サポート」として薬物事犯者への再犯防止活動を28件実施した。ダルクマッチングサポートを始めた。
- ・ 「施設運営」として、藤岡ダルクにおいて薬物依存症のリハビリ施設の運営を行った。
- ・ 「講演活動」として下総精神医療センター、家族会等で行った。
- ・ 「諸機関との連携」として、全国のダルク・マック、NA、JCCA、警察庁、厚生労働省、刑務所、保護観察所、裁判所、医療機関、精神保健福祉センター、国際協力機構（JICA）等機関との連携。ダルク等のリハビリ施設の見学をした。
- ・ 薬物検査キットの販売をした。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【 53,772】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
一、依存症に関わる諸問題の調査研究	薬物依存からの回復に関する調査・研究。HIV・C型肝炎等の感染症の予防、啓発、若年層へのアウトリーチ事業	随時	東京 群馬	6人	教育機関、行政機関、司法機関、及び薬物依存者とその家族	100名	3,771
二、回復支援事業	①家族教室の運営 ②刑事司法手続の各段階にいる、依存症に関わる問題を抱える当事者及びその家族への支援（司法サポート） ③相談業務 ④会報の発行 ⑤藤岡ダルクの運営	随時	東京 群馬	8人	薬物依存者とその家族、関係者	400名	50,001
三、啓発事業	薬物問題啓発活動として、教育機関や行政機関へ講師派遣	随時	東京 群馬	6人	教育機関、行政機関、薬物依存者とその家族	300名	0
四、障害者総合支援に基づく障害福祉サービス事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業	随時	群馬	4人	教育機関、薬物依存者とその家族	100名	0

五、その他目的を達成するために必要な事業	広告宣伝等	随時	東京	6人	教育機関、行政機関、司法機関、及び薬物依存者とその家族	10名	0
----------------------	-------	----	----	----	-----------------------------	-----	---

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 2,388 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
①物品の販売及び貸付	物品の販売、及び貸付による収益事業	随時	全国	2人	2,388

令和2年度 活動計算書 (その他事業がある場合)

事業報告用

特定非営利活動法人 777太平洋地域777アクション研究所

(単位:円)

科目	特定非営利活動に係る事業		その他事業		合計
	金額	小計・合計	金額	小計・合計	
(A) 経常収益					
1 受取会費		366,000		0	366,000
正会員受取会費	300,000				
賛助会員受取会費	66,000				
2 受取寄附金		3,366,231		0	3,366,231
受取寄附金	3,010,440				
活動謝礼金寄付金	355,791				
3 受取助成金等		5,505,000		0	5,505,000
受取補助金 東京都福祉保健財団他	4,105,000				
受取助成金 日工組社会安全研究財団	1,400,000				
受取助成金 ソロス財団	0				
4 事業収益		56,205,812	12,805,138	12,805,138	69,010,950
調査研究事業収益	270,552				
回復支援事業収益 司法サポート他	4,105,129				
回復支援事業収益 マチノサポート	3,272,736				
回復支援事業収益 検査ネット販売					
施設運営事業収益	48,296,174				
相談業務事業収益	261,221				
国際協力活動事業収益					
寄付物品の販売及び貸付業					
5 その他の収益		2,279,676	41,600	41,600	2,321,276
受取利息	302		41,600		
雑収入	2,279,374				
経常収益計		67,722,719	12,846,738	12,846,738	80,569,457
(B) 経常費用					
1 事業費		14,992,138		0	14,992,138
(1) 人件費					
調査研究 人件費委託費	3,086,088				
回復支援 人件費委託費	45,455				
国際協力 人件費委託費					
相談業務 人件費委託費	254,548				
施設運営 給料手当	9,920,000				
施設運営 法定福利費	1,436,047				
施設運営 退職給付費					
施設運営 福利厚生費	250,000				
(2) その他の経費		41,168,996		0	41,168,996
施設運営 食費生活費	4,681,283				
回復支援 検査ネット	2,388,654				
交通費	6,869,240				
通信費	999,190				
交際費	237,321				
減価償却費	836,709				
地代家賃	1,636,368				
保険料	50,840				
修繕費	1,685,843				
水道光熱費	1,870,822				
燃料費	1,801,316				
消耗品費	4,035,657				
租税公課	89,000				
プログラム費	1,230,503				
管理諸費	11,386,514				
会議研修費	789,864				
書籍購入費					
雑費	521,552				
雑損失	13,320				
協力運営費	45,000				
繰延資産償却					
支払利息					
事業費計		56,161,134	0	0	56,161,134
2 管理費		9,034,433		0	9,034,433
(1) 人件費					
理事報酬	0				
給料手当	7,836,453				
法定福利費	1,197,532				
福利厚生費	448				
(2) その他の経費		5,927,317		0	5,927,317
旅費交通費	398,074				
通信費	558,719				
交際費	38,010				
減価償却費	220,500				
地代家賃	3,462,348				
保険料	31,128				
修繕費	9,091				
水道光熱費	162,816				
消耗品費	427,817				
租税公課	14,821				
会費研究費					
広告宣伝費					
管理諸費	521,196				
雑費	82,205				
繰延資産償却					
雑損失	592				
管理費計		14,961,750	0	0	14,961,750
経常費用計		71,122,884	0	0	71,122,884
当期経常増減額 (A) - (B) ...①		-3,400,165	12,846,738	12,846,738	9,446,573
(C) 経常外収益					
固定資産売却益					
過年度損益修正益					
経常外収益計		0	0	0	0
(D) 経常外費用					
固定資産売却損					
災害損失					
過年度損益修正損					
経常外費用計		0	0	0	0
当期経常外増減額 (C) - (D) ...②		0	0	0	0
経理区分振替額					
税引前当期正味財産増減額 ①+② ...③		-3,400,165	12,846,738	12,846,738	9,446,573
法人税、住民税及び事業税 ...④					151,442
前期繰越正味財産額 ...⑤					36,725,954
当期繰越正味財産額 ③-④+⑤					46,021,085

令和2年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 アジア太平洋地域777アクション研

科	目	金額	小計・合計
【A】	資産の部		
1	流動資産		
	現金	360,956	
	普通預金	15,198,448	
	売掛金	1,703,072	
	検査キット在庫	2,165,896	
	未収入金	2,846,629	
	立替金	88,130	
	短期貸付金	29,652,733	
	仮払金	8,332,743	
	流動資産合計・・・①	60,348,607	
2	固定資産		
	(1) 有形固定資産		
	建物付属設備	2,769,408	
	車両運搬具	102,026	
	工具備品	1	
	(2) 無形固定資産		
	(3) 投資その他の資産		
	敷金		
	借家権利金		
	長期前払金	14,110	
	固定資産合計・・・②	2,885,545	
	【A】資産合計①+②		63,234,152
【B-1】	負債の部		
1	流動負債		
	短期借入金		
	未払金		
	未払費用	1,825,219	
	未払法人税等	151,400	
	前受金	1,211,000	
	預り金	360,542	
	仮受金	12,585,691	
	未払消費税等	1,186,000	
	流動負債合計・・・③	17,319,852	
2	固定負債		
	長期借入金		
	退職給与引当金		
	長期未払金		
	固定負債合計・・・④	0	
	負債合計③+④	17,319,852	
【B-2】	正味財産の部		
	前期繰越正味財産額	36,619,169	
	当期正味財産増減額	9,295,131	
	正味財産合計	45,914,300	
【B】	負債及び正味財産合計【B-1】+【B-2】		63,234,152

令和2年度 計算書類の注記

特定非営利活動法人 アジア太平洋地域アクション研究所

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法を採用しています。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定率法を採用しています。
無形固定資産 定額法を採用しています。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金 計上なし。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
なし
- (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっています。

2. 会計方針の変更

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

3. 事業別損益の状況 別紙

4. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
なし	0	

5. 活動の原価の算定にあたって必要なボランティアによる役務の提供の内訳

(単位:円)

内容	金額	算定方法
なし	0	

6. 用途等が制約された寄附金等の内訳

用途等が制約された寄附金等の内訳(正味財産の増減及び残高の状況)は以下の通りです。
当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように用途が特定されています。
したがって用途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位:円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
東京都福祉保健財団	0	5,307,000	5,307,000	0	回復支援事業~相談業務
ソロス財団	3,658,537	0	3,658,537	0	調査研究事業
合計	3,658,537	5,307,000	8,965,537	0	

7. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物付属設備	5,325,000			5,325,000	△ 2,555,592	2,769,408
車両運搬具	3,490,238			3,490,238	△ 3,388,212	102,026
什器備品	1,124,840	549,410	0	1,674,250	△ 1,674,249	1
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産						
敷金	0	0	0	0	0	0
借家権利金	0	0	0	0	0	0
合計	4,615,078	549,410	0	5,164,488	△ 5,062,461	102,027

8. 借入金の増減内訳

(単位:円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
短期借入金	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

9. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)				
受取会費	366,000	0		
理事報酬	0	0	0	0
活動計算書計	366,000	0	0	0
(貸借対照表)				
貸借対照表計	0	0	0	0

10. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項
- ・ 事業費と管理費の按分方法
群馬県藤岡市にある回復支援施設での運営費は全額直接事業費として処理しています。
東京本部での支払経費は、事業活動による直接費（事業費）と、管理業務その他に係る共通費は間接費（管理費）として、内容を分け管理計上処理しています。

3. 事業別損益の状況

別紙

(単位：円)

科目	一. 依存症に関 わる諸問題の 調査研究	二. 回復支援事 業①家族教室 の運営	②刑事司法手 続の各段階に いる、依存症 に関わる問題 を抱える当事 者及びその家 族への支援(司 法サポート)	③相談業務	④会報の発行	⑤藤岡ダルク の運営	三. 啓発事業	四. 障害者総合 支援に基づく 障害福祉サー ビス事業	五. その他目的 を達成するた めに必要な事 業	事業部門計	2. その他の事 業①物品の販 売及び貸付	管理部門	合計
I 経常収益													
1 受取会費										0		366,000	366,000
2 受取寄附金						1,162,791				1,162,791		2,203,440	3,366,231
3 受取助成金等		3,907,000	1,400,000							5,307,000			5,307,000
4 事業収益		261,221	7,377,865			48,494,174				56,133,260	12,805,138		68,938,398
5 その他収益						2,321,149				2,321,149		270,679	2,591,828
経常収益計	0	4,168,221	8,777,865	0	0	51,978,114	0	0	0	64,924,200	12,805,138	2,840,119	80,569,457
II 経常費用													
(1) 人件費委託費 給料手当	3,086,088	254,548				9,920,000				0		7,836,453	21,097,089
法定福利費						1,436,047				13,260,636		1,197,532	2,633,579
福利厚生費						250,000				1,436,047		448	250,448
退職給付費										250,000			250,448
人件費計	3,086,088	254,548	0	0	0	11,606,047	0	0	0	14,946,683	0	9,034,433	23,981,116
(2) その他経費													
食費生活費						4,681,283				4,681,283			4,681,283
検査キット費										0	2,388,654		2,388,654
旅費交通費	33,425		1,339,037			5,542,233				6,914,695		398,074	7,312,769
通信費	130,802		48,072		120,560	699,756				999,190		558,719	1,557,909
交際費	8,409	1,472	193			227,247				237,321		38,010	275,331
減価償却費						836,709				836,709		220,500	1,057,209
地代家賃						1,636,368				1,636,368		3,462,348	5,098,716
保険料						50,840				50,840		31,128	81,968
修繕費						1,685,843				1,685,843		9,091	1,694,934
水道光熱費						1,870,822				1,870,822		162,816	2,033,638
燃料費						1,801,316				1,801,316			1,801,316
消耗品費	67,145	129,072	5,142			3,834,298				4,035,657		427,817	4,463,474
租税公課						89,000				89,000		14,821	103,821
プログラム費						1,230,503				1,230,503			1,230,503
管理諸費						11,386,514				11,386,514		521,196	11,907,710
会議研修費	161,219					628,645				789,864			789,864
協力運営費						45,000				45,000			45,000
広告宣伝費										0			0
雑費	283,782		887			236,883				521,552		82,205	603,757
書籍購入										0			0
支払利息										0			0
繰延資産償却										0			0
雑損失						13,320				13,320		592	13,912
その他経費計	684,782	130,544	1,393,331	0	120,560	36,496,580	0	0	0	38,825,797	2,388,654	5,927,317	47,141,768
経常費用計	3,770,870	385,092	1,393,331	0	120,560	48,102,627	0	0	0	53,772,480	2,388,654	14,961,750	71,122,884
当期経常増減額	△ 3,770,870	3,783,129	7,384,534	0	△ 120,560	3,875,487	0	0	0	11,151,720	10,416,484	△ 12,121,631	9,446,573

令和2年度 財産目録

特定非営利活動法人 アジア太平洋地域77ヶ国イノベーション研究財団

科	目	金額	小計	合計
【A】	資産の部			
1	流動資産			
	現金預金			
	現金 東京/本部, ヲス財団	191,970		
	現金 藤岡/手許	168,986		
	普通預金 三菱UFJ銀行/笹塚	9,309,647		
	普通預金 三菱UFJ銀行/笹塚	0		
	普通預金 三菱UFJ銀行/笹塚	5		
	普通預金 郵貯銀行/	12,000		
	普通預金 群馬銀行/藤岡	0		
	普通預金 群馬銀行/藤岡	322,419		
	普通預金 軽井沢銀行/藤岡	0		
	普通預金 郵貯銀行/	5,543,514		
	普通預金 郵貯銀行/	1,003		
	普通預金 郵貯銀行/			
	普通預金 三菱UFJ銀行/笹塚	9,860	15,559,404	
	売掛金			
	施設運営事業 入寮費	1,703,072		
			1,703,072	
	在庫商品			
	唾液検査キット	2,165,896	2,165,896	
	短期貸付金			
	株AREA	24,487,379		
	株AREA立替分	2,805,470		
	株AREA H31.4-10月	1,313,526		
	株AREA H31.4-10月	1,046,358	29,652,733	
	仮払金			
	株AREA 軽井沢他	8,332,743	8,332,743	
	未収入金			
	施設運営事業 タイトードリンク自販機			
	回復支援事業 検査キット	509,829		
	株AREA 貸付利息、スタッフ社宅家賃他	2,336,800	2,846,629	
	立替金			
	施設運営事業 入寮者医療費他	88,130	88,130	
	流動資産合計・・・①		60,348,607	
2	固定資産			
	(1) 有形固定資産			
	車両運搬具			
	建物附属設備	2,769,408		
	車両運搬具	102,026		
	什器備品	1	2,871,435	
	(2) 無形固定資産			
	(3) 投資その他の資産			
	長期前払金			
	ビアンテリサイクル預託金	14,110	14,110	
	固定資産合計・・・②		2,885,545	
	【A】資産合計 ①+②			63,234,152

【B-1】負債の部				
1 流動負債				
未払費用				
回復支援事業	交通費 ANAカード			
回復支援事業	交通費 JRカード			
会報発行事業	郵送通信費			
調査研究事業	ドラッグダイヤル			
管理費	通信費 ヤマト運輸/トコモ他	13,621		
管理費	消耗品費 カネネット/大塚商会他	37,040		
管理費	水道光熱費			
管理費	社会保険	43,368		
管理費	人件費 2名	357,430		
施設運営事業	藤岡/人件費 1名	392,000		
施設運営事業	藤岡/交通費他 オリコカード			
施設運営事業	藤岡/消耗品費他 アメックスカード	297,154		
施設運営事業	藤岡/通信費 NTT他	41,064		
施設運営事業	藤岡/水道光熱費 中里ガス他	191,837		
施設運営事業	藤岡/水道光熱費 ㈱中村商会			
施設運営事業	藤岡/交通費ガソリン、灯油代 ㈱中村商会	451,705		
			1,825,219	
未払法人税等				
法人税等	新宿都税事務所	70,000		
法人税等	群馬県西部県税事務所	21,400		
法人税等	藤岡市役所	60,000		
			151,400	
前受金				
施設運営事業	藤岡/入寮費前受	1,211,000	1,211,000	
預り金				
源泉所得税		349,142		
住民税		11,400	360,542	
仮受金				
施設運営事業	藤岡/入寮者預り他	3,585,691		
㈱AREA	業務委託費	9,000,000	12,585,691	
未払消費税等				
消費税等	四谷税務署	1,186,000	1,186,000	
流動負債合計・・・③				17,319,852
2 固定負債				
長期未払金				
固定負債合計・・・④				0
【B-1】負債合計 ③+④				17,319,852
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				45,914,300

上記の通りご報告申し上げます。

令和 3年 5月 31日

東京都新宿区余丁町14番4号

特定非営利活動法人 アジア太平洋アディクション研究所

理事長

近藤 恒夫

監査の結果、いずれも適法かつ妥当である事を認めます。

令和 3年 5月 31日

監事

鈴木 尚

令和2年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 7ジ7太平洋地域7デ7クシヨソ研究所

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ)	住所又は居所	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
		氏名			
1	○ 理事 ・監事	コトウ ツ材	[REDACTED]	令和2年 4月 1日	年 月 日
		近藤 恒夫		～	年 月 日
2	○ 理事 ・監事	イヅカ シン仔		令和2年 4月 1日	年 月 日
		石塚 伸一		～	年 月 日
3	○ 理事 ・監事	シマダ ナオタケ		令和2年 4月 1日	年 月 日
		島田 尚武		～	年 月 日
4	○ 理事 ・監事	トクナガ ケンジ		令和2年 4月 1日	年 月 日
		徳永 健二		～	年 月 日
5	○ 理事 ・監事	ヤマト マサル		令和2年 8月 1日	年 月 日
		山本 大		～	年 月 日
6	○ 理事 ・監事	カウ タシ	令和2年 8月 1日	年 月 日	
		加藤 隆	～	年 月 日	
7	理事 ○ 監事	スズキ タシ	令和2年 4月 1日	年 月 日	
		鈴木 尚	～	年 月 日	
8	理事・監事		年 月 日	年 月 日	
			～	年 月 日	
9	理事・監事		年 月 日	年 月 日	
			～	年 月 日	
10	理事・監事		年 月 日	年 月 日	
			～	年 月 日	

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 アジア太平洋地域アクション研究所

	氏名	住所又は居所
1	近藤 恒夫	[Redacted]
2	島田 尚武	
3	滝井 伊佐武	
4	石塚 伸一	
5	稲村 厚	
6	三崎 肇	
7	園田 隆	
8	片山 享子	
9	尾田 真言	
10	寺内 玲子	
11		
12		